

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第57期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06(6581)2141
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年12月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月	第56期 平成21年12月	第57期 平成22年12月
売上高(千円)	27,883,839	35,695,021	64,941,292	41,426,361	38,223,096
経常利益又は経常損失() (千円)	576,546	389,101	1,371,049	121,856	41,192
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	971,621	184,212	521,407	29,867	630,807
純資産額(千円)	9,422,677	10,559,898	10,987,905	10,854,988	9,072,772
総資産額(千円)	18,556,517	34,408,001	37,526,548	27,082,998	27,008,081
1株当たり純資産額(円)	2,406.14	2,380.39	2,469.39	2,445.42	2,276.36
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	248.08	47.04	133.15	7.63	161.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.8	27.1	25.8	35.4	33.0
自己資本利益率(%)	10.7	2.0	5.5	0.3	6.8
株価収益率(倍)	33.2	297.6	103.6	1,206.2	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	820,417	2,924,817	2,672,875	3,138,245	967,921
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,324,673	3,967,985	132,899	541,901	152,399
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,209,814	2,251,637	1,791,496	2,899,326	390,261
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	119,319	1,327,789	2,076,267	1,773,278	1,043,206
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	96 [14]	188 [20]	188 [21]	178 [29]	171 [26]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年12月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月	第56期 平成21年12月	第57期 平成22年12月
売上高(千円)	27,769,548	28,592,943	18,006,596	324,041	361,933
経常利益(千円)	568,832	380,980	795,899	57,073	119,105
当期純利益(千円)	1,190,940	222,930	436,895	4,927	74,616
資本金(千円)	735,800	735,800	735,800	735,800	735,800
発行済株式総数(千株)	3,922	3,922	3,922	3,922	3,922
純資産額(千円)	9,437,217	9,382,411	9,430,544	9,318,052	9,365,775
総資産額(千円)	18,473,948	23,264,760	11,433,890	11,053,606	11,883,312
1株当たり純資産額(円)	2,409.86	2,395.88	2,408.23	2,379.50	2,391.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	16.00 (-)	30.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	304.07	56.93	111.57	1.26	19.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.1	40.3	82.5	84.3	78.8
自己資本利益率(%)	13.3	2.4	4.6	0.1	0.8
株価収益率(倍)	27.1	245.9	123.7	7,311.1	640.3
配当性向(%)	5.9	28.1	26.9	794.7	26.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	68 [7]	74 [9]	12 [3]	11 [3]	11 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期の1株当たり配当額は、株式上場10周年及び堺スチールセンター完成記念配当2円を含んでおりま
す。

4. 第55期より経営環境の変化と競争激化に機動的に対応するため、鉄鋼流通事業を子会社として分社化し、持
株会社へ移行しております。それに伴い、平成20年7月1日をもって、鉄鋼流通事業を新たに設立した清和鋼
業株式会社に承継いたしました。

5. 第55期の1株当たり配当額は、持株会社体制移行の記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年3月	大阪市西区（現在地）において、清和鋼業株式会社を設立、主として構造用鋼の販売を開始
昭和40年3月	北九州市戸畑区に九州支店を新設、鉄鋼商品の販売を開始
昭和45年11月	北九州市小倉区に倉庫を新築し、九州支店を移転
昭和48年6月	倉庫設備拡充のため、大阪市港区に三先倉庫を新築
昭和49年11月	和歌山県岩出市に和歌山店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
昭和52年12月	倉庫業営業免許取得
昭和54年5月	業容拡大と、本社の従来の倉庫の大半を整理統合の上、大阪市住之江区に南港スチールセンターを新築
昭和56年12月	能率的、合理的運営を図る目的で、倉庫荷役部門を独立させ清和倉庫株式会社（現・エスケー興産株式会社）を設立
昭和59年10月	建築工事の業務を行うため「一般建築業」許可を取得
昭和62年10月	大宝鋼材株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得し、営業戦力の増強を図る
昭和62年12月	主として、鋼材の切断加工を目的として、大阪市住之江区に南港かもめセンターを新築
平成4年3月	北九州市若松区に大型ストックヤードを備えた事務所を新設し、九州支店を移転
平成6年8月	倉庫荷役を専門とする、清和サービス株式会社（現・連結子会社）を設立し、清和倉庫株式会社の要員及び営業権全部を譲り受ける
平成6年11月	建築工事の業務拡充を図るため「特定建設業」許可を取得
平成8年5月	本社ビル増築
平成8年12月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録（資本金7億3千580万円に増資）
平成13年1月	実用新案「サイレント・ステップ」（消音階段）の新規販売を開始
平成13年10月	国土交通省が施工する新若戸道路整備事業用地の一部に、九州支店が収用されたため、同支店を近隣地の若松区安瀬に新築移転
平成15年9月	岡山県都窪郡に岡山支店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	堺市堺区に鋼材切断加工設備を備えた大型ストックヤードとして堺スチールセンターを新築
平成19年7月	経営基盤の更なる強化を図る目的で、中央鋼材株式会社の株式74.2%（現96.2%）を取得し、連結子会社化
平成20年7月	鉄鋼流通事業会社の清和鋼業株式会社を新設分割し持株会社へ移行、合わせて商号を清和中央ホールディングス株式会社へ変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラケレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

3【事業の内容】

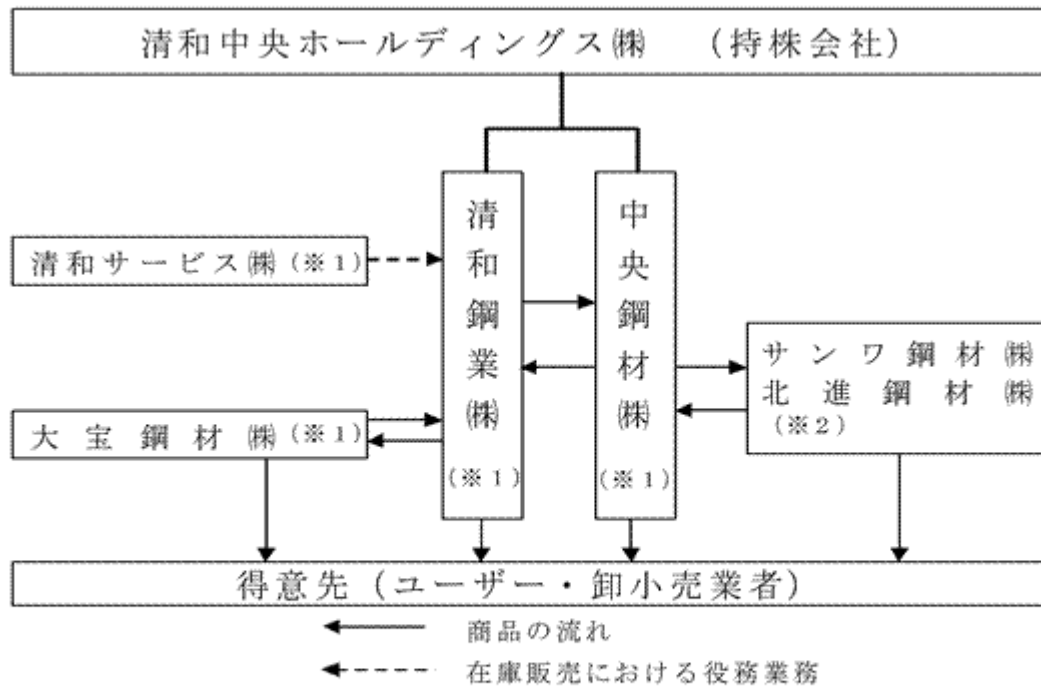
当社グループは、当社（清和中央ホールディングス株式会社）及び子会社6社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

部門の名称	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業(株) 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株)（主に清和鋼業(株)より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売）
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業(株) 中央鋼材(株)
		倉庫業		清和鋼業(株)
		荷扱業務		清和サービス(株)

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

※1 連結子会社

※2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清和鋼業(株) (注)2.5	大阪市西区	300,000	一般鋼材 販売事業	100	経営指導・事務代行等に対して 経営指導料・業務代行料等を受 入れています。 債務保証 有 役員の兼任 5名 本社事務所の賃貸 有
中央鋼材(株) (注)2.5	千葉県浦安市	100,000	一般鋼材 販売事業	96.2	経営指導に対して経営指導料を 受入れています。 資金援助 有 役員の兼任 4名
大宝鋼材(株) (注)2	大阪市西区	75,000	一般鋼材 販売事業	(100)	役員の兼任 2名 土地の賃貸 有
清和サービス(株)	堺市堺区	20,000	その他の事業	(100)	役員の兼任 2名

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 清和鋼業(株)並びに中央鋼材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	清和鋼業(株)	中央鋼材(株)
(1) 売上高	22,933百万円	15,372百万円
(2) 経常損益	378百万円	266百万円
(3) 当期純損益	235百万円	747百万円
(4) 純資産額	4,416百万円	3,393百万円
(5) 総資産額	13,786百万円	10,439百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(人)	
一般鋼材販売事業	132	[13]
その他の事業	23	[10]
全社(共通)	16	[3]
合計	171	[26]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11 [2]	40.1	13.0	4,693

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は中国を始めとする新興国向け輸出の回復とエコ関連商品の販売増加などから一部の製造業では持ち直しの動きが見られたものの、建設需要には、公共事業の更なる削減もあり、低落傾向に歯止めがかからない状況が続きました。後半になると、好調に推移していた輸出に急激な円高の進行の影響もあり、頭打ち感が見られる一方、住宅投資に回復の兆しが表れ、建設需要にはようやく底打ち感が見え出すなど、景気に緩やかな改善が見られたものの、雇用情勢も厳しく、まだ本格的な回復には程遠い状況が続きました。

鉄鋼業界におきましても、全国粗鋼生産量は新興国向けの輸出の大幅な増加から、平成22年1月～12月累計では前年同期比25.2%増の1億960万トン（日本鉄鋼連盟）となり、リーマンショック後の大混乱から量的には大幅な回復を遂げたものの、国内需要に関しては、低迷が続きました。

鉄鋼製品価格におきましては、春先までは、原材料の大幅な値上がりによるメーカーの値上げに伴い、仮需要の発生もあり一時的に大幅な値上がりを示したものの、春先以降は実需要の低迷により、価格は値下がりになり、年末には再度値上がりに転じるなど、高炉原料価格が年間契約から、四半期改定になった影響もあり、短期間で鉄鋼価格が変動する大変難しい状況が続きました。こうした中、鉄鋼流通業界では、国内需要の低迷により流通業者間の販売先獲得競争が更に激化し、大変厳しい環境が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においてはきめ細かな在庫調整に注力し、販売面においては、取扱品種の多様化にも取り組み、販売量の確保に重点を置いた営業活動を展開してまいりましたが、平均販売価格の下落もあり当連結会計年度の売上高は、382億23百万円と前期に比べ7.7%の減収となりました。

利益面につきましては、のれん償却の影響もあって営業損失は3億23百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）、経常損失は41百万円（前年同期は経常利益1億21百万円）、一部の連結子会社の繰延税金資産の取崩しと固定資産の減損処理を行ったことから、法人税等を差引いた当期純損失は、6億30百万円（前年同期は当期純利益29百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

一般鋼材販売事業におきましては、顧客ニーズに適した販売量の確保に努めましたが、取扱数量は前期比1.1%減の42万8千297トンとなりました。また、売上高は、前期比10.0%減の365億48百万円に止まりました。

その他の事業につきましては、工事の請負業務が依然として厳しい状況が続いておりますが、前期比99.8%増の16億74百万円となりました。（記載金額は消費税等を含めておりません。）

事業の種類別セグメントの業績については、事業の種類として「一般鋼材販売事業」と「その他の事業」に区分していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

また、所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当ありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少し、10億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9億67百万円（前年同期は31億38百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加（16億86百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億52百万円（前年同期は5億41百万円使用）となりました。これは主に、少数株主からの子会社株式の取得（10億88百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億90百万円（前年同期は28億99百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（9億13百万円）があったものの、短期借入金の純増加額（12億50百万円）があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
構造用鋼(千円)	2,182,770	114.0
線材(千円)	366,664	104.6
鉄筋(千円)	1,996,252	98.6
平・角鋼(千円)	2,326,797	99.2
一般形鋼(千円)	5,364,002	102.4
H形鋼(千円)	6,259,454	84.0
軽量形鋼(千円)	2,267,526	101.2
鋼板類(千円)	6,487,911	97.1
鋼管・その他類(千円)	4,456,673	74.3
特殊鋼類(千円)	1,674,566	156.9
一般鋼材販売事業 小計(千円)	33,382,618	94.5
その他の事業(千円)	1,640,526	201.4
合計(千円)	35,023,144	96.9

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
構造用鋼(千円)	2,418,988	105.0
線材(千円)	378,862	105.3
鉄筋(千円)	2,111,051	97.8
平・角鋼(千円)	2,575,362	92.7
一般形鋼(千円)	5,930,838	96.8
H形鋼(千円)	6,651,638	80.4
軽量形鋼(千円)	2,580,701	95.9
鋼板類(千円)	6,580,200	94.1
鋼管・その他類(千円)	5,471,904	72.7
特殊鋼類(千円)	1,848,869	134.9
一般鋼材販売事業 小計(千円)	36,548,418	90.0
その他の事業(千円)	1,674,678	199.8
合計(千円)	38,223,096	92.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済の見通しは、緩やかな回復の兆しが窺えるものの、欧米経済の信用不安、厳しい雇用情勢に加え、深刻さを増す円高や株式市況の低迷等企業収益を圧迫する要因は多く、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

鉄鋼流通業界も鉄鋼市況の不透明感は拭えず、引続き厳しい経営を余儀なくされる状況となっております。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべく更に経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

- (1) 高炉原料価格の四半期改定に伴う鉄鋼市況の変動に対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。
- (2) 取引先のニーズを把握して、取扱品種の多様化にも取り組み、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供できるきめ細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- (3) 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- (4) 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- (5) 企業の成長維持のために、次世を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 鋼材市況における価格変動リスク
当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 在庫増減におけるリスク
在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 売上債権管理上のリスク
当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は、270億8百万円（前連結会計年度末は270億82百万円）となり、74百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の売上債権の増加（114億45百万円から131億32百万円へ16億86百万円増）があったものの、有価証券の減少（8億円）や固定資産の減損損失（3億75百万円）を計上したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、179億35百万円（前連結会計年度末は162億28百万円）となり、17億7百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加（85億69百万円から99億41百万円へ13億71百万円増）によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、90億72百万円（前連結会計年度末は108億54百万円）となり、17億82百万円減少いたしました。この主な要因は連結子会社株式の追加取得等により、少数株主持分が減少（12億78百万円から1億58百万円へ11億20百万円減）によるものであります。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、鋼材の需要減に伴い取扱数量が減少し、販売競争激化に伴い販売価格も低調に推移した結果、382億23百万円に止まり、前連結会計年度に比べ、32億3百万円（前年同期比7.7%減）の減収となりました。

また、同業者間の販売価格競争による利鞘の縮小により売上総利益率も8.1%と前連結会計年度に比べ0.3ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の節減効果があつて、前連結会計年度に比べ、1億98百万円減少し34億37百万円（同5.4%減）となりましたが、営業損失は3億23百万円（前期は1億54百万円の営業損失）となりました。

営業外損益は、営業外収益が営業外費用を上回りましたが、経常損失は41百万円（前期は1億21百万円の経常利益）となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額25百万円を計上いたしました。一部の鋼材加工部門において受注が激減し、今後も厳しい経営状況が予想されるため、特別損失に減損損失3億75百万円を計上いたしました。

上記の結果から、当連結会計年度の当期純損失は6億30百万円（前期は29百万円の当期純利益）となりました。

（3）キャッシュ・フローについて

前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼材加工部門の生産性向上を目的として、機械装置の増強を行った結果、総額151百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、減損損失375百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係）* 2」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
本社 (大阪市西区)	グループ管理業務	事務所・立体 駐車場	105,561	4,204	225,532 (588.02)	235	335,532	11 [2]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、「賃貸用不動産」を所有しており、その帳簿価額は土地232,374千円(1,592.22㎡)、建物及び構築物13,706千円、その他3,837千円であります。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
清和鋼業株式会社 (大阪市西区)	一般鋼材販売事業	事務所・倉庫	1,187,200	186,823	1,931,091 (76,217.85)	11,208	3,316,324	62 [4]
中央鋼材株式会社 (千葉県浦安市)	一般鋼材販売事業	事務所・倉庫	17,090	0	396,460 (26,334.89)	16,474	430,025	76 [10]
大宝鋼材株式会社 (大阪市西区)	一般鋼材販売事業	事務所・倉庫	21,882	18,207	193,252 (763.56)	1,775	235,118	7 [2]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、中央鋼材(株)は「賃貸用不動産」を所有しており、その帳簿価額は土地1,941,589千円(27,777.51㎡)、建物及び構築物340,228千円、その他6,363千円であります。

4. 大宝鋼材(株)の土地(763.56㎡)は提出会社から賃借しているものであります。

5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
中央鋼材株式会社	浦安鉄鋼センター (千葉県浦安市)	一般鋼材販売事業	倉庫設備	179,805

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数(100株)
計	3,922,000	3,922,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月11日	800	3,922	416,000	735,800	435,090	601,840

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 450,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 487,090千円

入札によらない募集

発行株式数 350,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 364,000千円

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	37	-	-	139	187	-
所有株式数 (単元)	-	1,300	49	17,463	-	-	20,402	39,214	600
所有株式数の 割合(%)	-	3.32	0.12	44.53	-	-	52.03	100.00	-

(注) 自己株式6,027株は、「個人その他」欄に60単元、「単元未満株式の状況」欄に27株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,958	12.64
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	4,861	12.39
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,400	11.22
山口 久一	兵庫県芦屋市	3,000	7.64
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,814	7.17
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,707	6.90
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,000	2.54
山久株式会社	大阪市東成区神路1丁目9-16	776	1.97
計	-	26,716	68.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,400	39,154	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,922,000	-	-
総株主の議決権	-	39,154	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南3丁目1番20号	6,000	-	6,000	0.15
計	-	6,000	-	6,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,027	-	6,027	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを目標としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主の皆様へ安定した利益還元を行う方針から、1株当たり5円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の景気動向に柔軟に対処し、業務の効率化の推進並びに収益の向上を図れる体制作りなどに有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	19,579	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	8,260	24,000	14,000	15,300	20,000
最低(円)	4,900	8,000	6,800	6,500	9,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	15,000	14,800	14,500	14,300	14,500	13,800
最低(円)	14,800	13,800	13,000	14,000	12,200	12,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		阪上 正章	昭和25年1月14日生	昭和47年4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和49年4月 当社入社 昭和56年6月 営業本部長 昭和60年2月 取締役営業本部長 昭和63年2月 専務取締役営業本部長 平成元年4月 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 中央鋼材株式会社取締役(現任) 平成20年7月 清和鋼業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	4,400
常務取締役	管理本部本部長	阪上 恵昭	昭和26年10月1日生	昭和49年4月 阪和興業株式会社入社 昭和52年4月 当社入社 昭和60年4月 営業本部 部長 平成元年2月 取締役営業第一部長 平成5年1月 取締役営業本部長 平成5年3月 常務取締役営業本部長 平成20年7月 常務取締役管理本部長(現任) 清和鋼業株式会社 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2 (注)3	2,814
取締役	管理本部副本部長 経営企画部長 経理部長	西本 雅昭	昭和27年1月30日生	平成5年5月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 中央鋼材株式会社監査役(現任) 平成20年7月 当社管理本部副本部長兼 経営企画部長兼経理部長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)3	42
取締役		後藤 信三	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年4月 同社 鋼板事業部長 平成14年6月 同社 長崎支店長 平成17年10月 株式会社メタルワン入社 平成19年1月 同社 名古屋支社長 平成22年1月 中央鋼材株式会社 代表取締役社長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		上山 公	昭和12年11月21日生	昭和35年2月 津田鋼材株式会社入社(現 新津田 鋼材株式会社) 昭和63年2月 同社東京支社取締役財務管理部長 平成11年6月 新津田鋼材株式会社監査役 平成16年6月 同社監査役退任 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)4	-
監査役		杉本 武	昭和8年10月30日生	昭和27年5月 大阪国税局採用 昭和59年7月 同局調査部特別国税調査官 平成2年7月 大淀税務署長 平成3年7月 城東税務署長 平成4年7月 同署退職 平成4年9月 税理士登録(現職) 平成8年3月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)5	7
監査役		八木 千之	昭和13年3月18日生	昭和31年3月 株式会社三和銀行入行(現 株式会 社三菱東京UFJ銀行) 平成4年10月 同行副参与 平成7年6月 当社入社 平成9年3月 取締役経営企画部長 平成15年3月 取締役退任 平成15年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						7,263

(注)1. 上山公、杉本武の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役阪上恵昭は、取締役社長阪上正章の実弟であります。

3. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主、取引先はじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指して、各事業会社と当社（持株会社）との役割を明確にし、継続的に企業価値を高めるため、経営の透明性、意思決定の充実と迅速化、監督機能の充実を重要課題として取り組んでおります。

(1)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（当連結会計年度末）

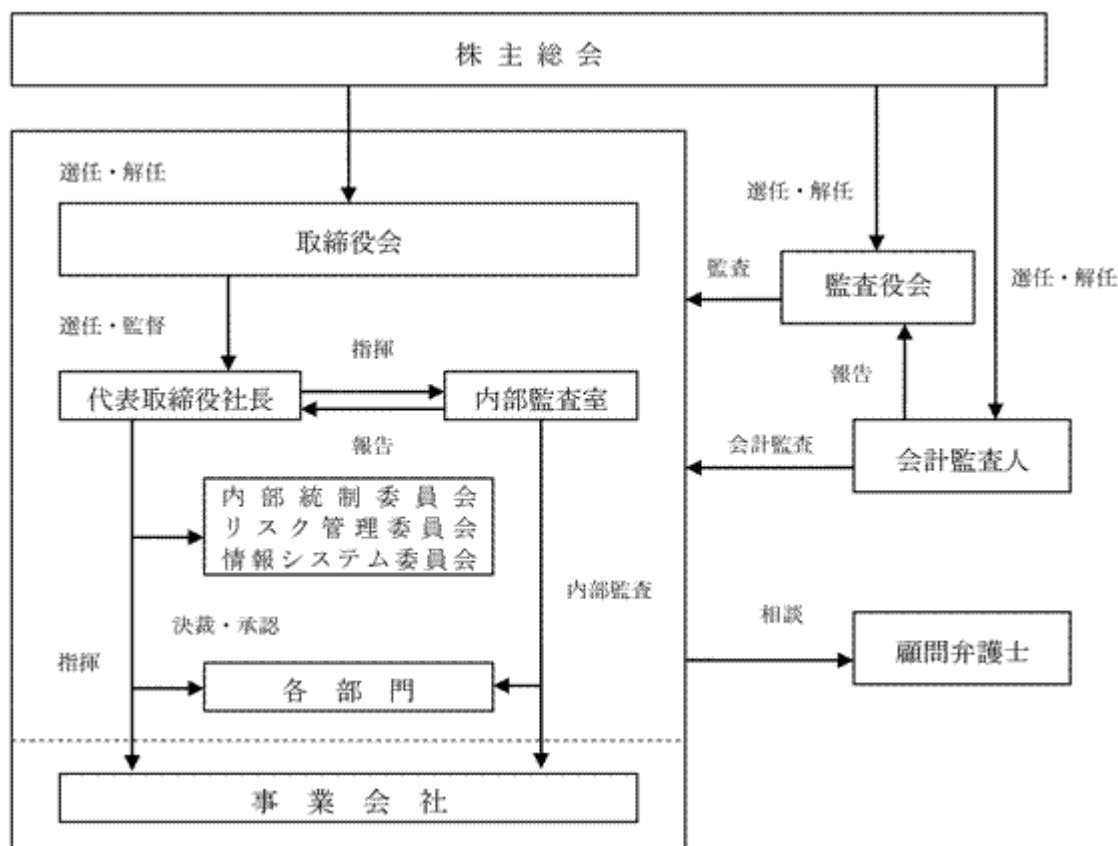
コーポレート・ガバナンス体制及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会を設置し、監査役会による監査体制が経営監視するうえで有効であると捉え、監査役会設置会社を採用しております。

監査役会は、3名の監査役で構成されており、2名の社外監査役のうち1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の監視及び当社の監査を実施するほか、取締役との意見交換会、その他重要な書類の閲覧等を行っております。また、社外監査役のうち1名は、大阪証券取引所が定める独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会や事業会社の執行役員会にも出席し、経営監視の実効性を高めております。

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論と的確で迅速な経営判断ができるよう、人数は5名で構成しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式によって示すと次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

会社業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その充実を図っていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

(整備の状況)

- イ．平成21年1月の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に則り、その整備を進めております。
- ロ．取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書等の種類ごとに、各担当部署において適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ハ．リスクマネジメントに関しては、定例のリスク管理委員会においてリスクの洗い出し、問題点、対策等について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。
- ニ．取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定するとともに、各事業会社の業績についても議論し対策等を検討しております。
- ホ．監査役が監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率的かつ実効的な監査ができる体制を確保しております。

(2)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室

当社及び事業会社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、2名の専任者を置いて、各部門の業務プロセス等につき、法令・会社諸規定の遵守状況や適正性、効率性を監査し、改善指導及びフォロー等を継続的に実施しております。

監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名の社外監査役のうち1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の監視及び当社の監査を実施するほか、取締役との意見交換会その他重要な書類の閲覧等を行っております。

なお、常勤監査役上山公は、鉄鋼業界における長年の経験と経理財務責任者・監査役を歴任し、豊富な経験を有しております。また、社外監査役杉本武は、税理士として長年の豊富な経験と専門知識を有しております。

(内部監査と監査役監査との連携状況)

監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や内部監査の結果報告を受けると共に、随時意見の交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上に努めております。

(会計監査と監査役監査の連携状況)

監査役は、期末決算ごとに会計監査人により会計監査結果報告を受けるほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行っており、監査の実効性の確保と効率性の向上に努めております。

(3)社外取締役及び社外監査役

当社は、経営陣から一定の距離にある外部者を社外監査役に選任し、独立・公正な立場で各取締役の職務執行状況を監視し、経営監視の実効性を高めており、その役割を果たすのにふさわしい豊富な経験や専門的な知見を有する社外監査役を選任しております。

また、社外監査役は、取締役会の開催に際しては、事前に取締役会資料を入手し、監査役会では事前に当該議案について協議しております。

当社は社外取締役の選任は行っておりません。

当社の社外監査役である杉本武は、当社株式を7百株保有しております。また、当社と同監査役との間に、それ以外の利害関係はありません。

当社と社外監査役である上山公との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	オ 賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	62,410	55,800	-	-	6,610	3
監査役 (社外監査役を除く。)	1,320	1,200	-	-	120	1
社外役員	3,360	3,060	-	-	300	2

(注) 取締役の報酬等の額には、兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で職務、実績等を総合的に判断し決定しております。なお、報酬額につきましては、取締役は平成9年3月26日開催の第43回定時株主総会において年額180百万円以内、監査役は平成8年3月28日開催の第42回定時株主総会において年額15百万円以内とすることを決議しております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 岡田在喜	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中島久木	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他の補助者 8名

(7) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規程により、取締役会の議決によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000	-	46,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46,000	-	46,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘定した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人より監査を受け、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,310	1,143,218
受取手形及び売掛金	⁶ 11,445,809	⁶ 13,132,724
有価証券	800,000	-
商品	2,107,668	2,020,858
繰延税金資産	35,553	30,102
その他	1,460,489	2,029,716
貸倒引当金	57,734	64,198
流動資産合計	17,665,096	18,292,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 4} 3,013,194	^{2, 4} 3,186,296
減価償却累計額	1,466,777	1,697,085
減損損失累計額	-	123,136
建物及び構築物(純額)	1,546,417	1,366,075
機械装置及び運搬具	⁴ 1,080,648	⁴ 1,185,561
減価償却累計額	799,078	827,600
減損損失累計額	-	148,724
機械装置及び運搬具(純額)	281,569	209,236
土地	² 2,830,187	² 2,776,753
その他	⁴ 233,984	⁴ 207,302
減価償却累計額	149,489	128,400
減損損失累計額	-	49,207
その他(純額)	84,494	29,694
有形固定資産合計	4,742,668	4,381,760
無形固定資産		
のれん	481,127	339,928
ソフトウェア	50,352	12,999
その他	24,318	12,978
無形固定資産合計	555,798	365,906
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 868,589	¹ 873,621
賃貸用不動産	^{2, 5} 2,515,939	^{2, 5} 2,539,297
繰延税金資産	77,454	843
その他	728,975	570,701
貸倒引当金	71,524	16,470
投資その他の資産合計	4,119,434	3,967,993
固定資産合計	9,417,901	8,715,660
資産合計	27,082,998	27,008,081

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 8,569,767	6 9,941,129
短期借入金	2 3,400,000	2 4,650,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	2 381,600
未払法人税等	327,457	110,607
繰延税金負債	16,295	-
賞与引当金	17,900	17,140
役員賞与引当金	15,000	12,000
その他	720,893	792,498
流動負債合計	13,367,313	15,904,974
固定負債		
長期借入金	1,200,000	2 354,800
繰延税金負債	1,135,323	1,174,164
退職給付引当金	156,786	153,140
役員退職慰労引当金	233,090	180,878
その他	135,496	167,352
固定負債合計	2,860,696	2,030,334
負債合計	16,228,009	17,935,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	8,071,425	7,401,458
自己株式	23,429	23,429
株主資本合計	9,385,636	8,715,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,574	198,490
評価・換算差額等合計	190,574	198,490
少数株主持分	1,278,777	158,613
純資産合計	10,854,988	9,072,772
負債純資産合計	27,082,998	27,008,081

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	41,426,361	38,223,096
売上原価	37,944,288	35,109,955
売上総利益	3,482,073	3,113,141
販売費及び一般管理費		
運賃	777,398	634,007
荷扱費用	317,051	275,112
貸倒引当金繰入額	9,333	13,712
給料及び手当	749,137	731,690
賞与	116,434	135,606
賞与引当金繰入額	17,900	17,140
役員賞与引当金繰入額	15,000	12,000
退職給付費用	36,152	33,946
役員退職慰労引当金繰入額	19,667	20,238
租税公課	87,496	84,830
減価償却費	188,549	191,384
その他	1,301,979	1,287,440
販売費及び一般管理費合計	3,636,101	3,437,107
営業損失()	154,027	323,966
営業外収益		
受取利息	14,620	9,861
受取配当金	19,634	13,882
仕入割引	62,137	52,054
不動産賃貸料	329,183	318,581
その他	12,771	32,327
営業外収益合計	438,347	426,706
営業外費用		
支払利息	73,917	36,061
支払手数料	1,000	1,000
不動産賃貸原価	60,729	72,253
売上割引	20,605	14,983
その他	6,209	19,634
営業外費用合計	162,463	143,933
経常利益又は経常損失()	121,856	41,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	63,707	25,987
特別利益合計	63,707	25,987
特別損失		
減損損失	-	375,983
投資有価証券評価損	8,647	-
特別損失合計	8,647	375,983
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	176,917	391,188

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	265,841	195,768
過年度法人税等	70,466	-
法人税等還付税額	116,009	-
法人税等調整額	36,482	101,368
法人税等合計	183,815	297,136
少数株主損失()	36,764	57,517
当期純利益又は当期純損失()	29,867	630,807

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
前期末残高	8,159,037	8,071,425
当期変動額		
剰余金の配当	117,479	39,159
当期純利益又は当期純損失()	29,867	630,807
当期変動額合計	87,611	669,967
当期末残高	8,071,425	7,401,458
自己株式		
前期末残高	23,429	23,429
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,429	23,429
株主資本合計		
前期末残高	9,473,247	9,385,636
当期変動額		
剰余金の配当	117,479	39,159
当期純利益又は当期純損失()	29,867	630,807
当期変動額合計	87,611	669,967
当期末残高	9,385,636	8,715,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,831	190,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,256	7,915
当期変動額合計	6,256	7,915
当期末残高	190,574	198,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196,831	190,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,256	7,915
当期変動額合計	6,256	7,915
当期末残高	190,574	198,490

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,317,827	1,278,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,049	1,120,163
当期変動額合計	39,049	1,120,163
当期末残高	1,278,777	158,613
純資産合計		
前期末残高	10,987,905	10,854,988
当期変動額		
剰余金の配当	117,479	39,159
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,867	630,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,305	1,112,248
当期変動額合計	132,917	1,782,216
当期末残高	10,854,988	9,072,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	176,917	391,188
減価償却費	226,118	228,026
減損損失	-	375,983
のれん償却額	174,955	178,706
賞与引当金の増減額(は減少)	25,516	760
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,408	471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,047	52,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,672	48,589
投資有価証券評価損益(は益)	8,647	-
ゴルフ会員権評価損	750	1,300
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	9,184
受取利息及び受取配当金	34,254	23,743
支払利息	73,917	36,061
売上債権の増減額(は増加)	8,698,943	1,686,914
たな卸資産の増減額(は増加)	2,282,383	86,810
仕入債務の増減額(は減少)	7,685,080	1,371,361
その他	37,536	916,859
小計	3,801,029	853,730
法人税等の支払額	662,783	114,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,138,245	967,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	800,000	-
有価証券の売却による収入	-	800,000
投資有価証券の取得による支出	8,544	8,005
子会社株式の売却による収入	-	9,662
投資不動産の賃貸による収入	328,590	323,144
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	1,088,100
有形固定資産の取得による支出	40,307	187,307
有形固定資産の売却による収入	1,518	933
貸付けによる支出	35,101	3,600
貸付金の回収による収入	39,888	3,887
利息及び配当金の受取額	34,988	23,583
その他	62,933	26,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,901	152,399

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,340,000	1,250,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	1,350,000	913,600
利息の支払額	75,784	39,264
配当金の支払額	117,505	39,158
少数株主への配当金の支払額	9,453	9,453
その他	6,584	8,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,899,326	390,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	302,989	730,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,076,267	1,773,278
現金及び現金同等物の期末残高	1,773,278	1,043,206

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 清和鋼業(株) 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株) 清和サービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) カネヒロ鋼材(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 会社等の名称 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) カネヒロ鋼材(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 会社等の名称 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>商品 連結子会社のうち清和鋼業㈱は、後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、中央鋼材㈱は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く） 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>商品 連結子会社のうち清和鋼業㈱は、後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、中央鋼材㈱は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資不動産の賃貸による収入」の金額は、313,513千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>* 1 . 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 53,944千円</p> <p>* 2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 11,989千円</p> <p>土地 139,381</p> <p>賃貸用不動産 1,431,759</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,550,000千円</p> <p>3 . 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社の中央鋼材(株)が、次の非連結子会社の金融機関からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒロ鋼材(株)</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4 . 圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 30,590千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,687</p> <p>その他 429</p> <p style="text-align: right;">計 33,708</p> <p>* 5 . 減価償却累計額</p> <p>賃貸用不動産 1,095,476千円</p> <p>* 6 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 936,727千円</p> <p>支払手形 403,059</p>	保証先	金額(千円)	内容	カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務	<p>* 1 . 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,340千円</p> <p>* 2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 0千円</p> <p>土地 139,381</p> <p>賃貸用不動産 1,420,673</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 81,600</p> <p>長期借入金 54,800</p> <p>3 . 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社の中央鋼材(株)が、次の取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒロ鋼材(株)</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 4 . 圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>* 5 . 減価償却累計額</p> <p>賃貸用不動産 949,065千円</p> <p>* 6 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 926,093千円</p> <p>支払手形 365,860</p>	保証先	金額(千円)	内容	カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)									
<p>* 売上原価に算入されている、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、88,647千円であります。 また、前連結会計年度末の商品に関する低価基準による評価損の戻入額は、194,615千円であります。</p>	<p>* 1. 売上原価に算入されている、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、53,242千円であります。 また、前連結会計年度末の商品に関する低価基準による評価損の戻入額は、724千円であります。</p> <p>* 2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央鋼材(株) 茨城県古河市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">鋼材販売事業</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県浦安市</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> </tr> <tr> <td>他 2 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業会社ごとに管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングをしております。ただし、遊休資産及び賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>中央鋼材(株)は、建設需要の長期に亘る景気悪化の影響を受け、鋼材販売事業の加工部門において受注が急減し、2期連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(375,983千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物(123,136千円)、機械装置及び運搬具(148,724千円)、その他の資産(104,123千円)であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し、土地以外については、市場性が乏しく他への転用や売却が困難なため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	中央鋼材(株) 茨城県古河市	鋼材販売事業	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の資産	千葉県浦安市	宮城県岩沼市	他 2 件
場所	用途	種類								
中央鋼材(株) 茨城県古河市	鋼材販売事業	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の資産								
千葉県浦安市										
宮城県岩沼市										
他 2 件										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	-	-	3,922
合計	3,922	-	-	3,922
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,479	30	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,159	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	-	-	3,922
合計	3,922	-	-	3,922
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,159	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	利益剰余金	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,873,310千円	現金及び預金勘定 1,143,218千円
有価証券(譲渡性預金) 800,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	別段預金 12
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 800,000	現金及び現金同等物 <u>1,043,206</u>
別段預金 31	
現金及び現金同等物 <u>1,773,278</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、鋼材加工設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	103,596	79,284	24,312	機械装置及び運搬具	94,437	84,313	9,042	1,081
合計	103,596	79,284	24,312	合計	94,437	84,313	9,042	1,081
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,933千円 1年超 10,378 合計 24,312				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,180千円 1年超 4,943 合計 10,123 リース資産減損勘定の残高 9,042				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,416千円 減価償却費相当額 16,416				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,732千円 減価償却費相当額 16,181 減損損失 9,042				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,564千円 1年超 2,090 合計 3,655				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,090千円 1年超 - 合計 2,090				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金に限定しており、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、信用管理規程又は担当部署における取引先ごとの期日及び残高管理による回収懸念の早期把握等を行い減価を図っております。

市場リスク(株価の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価又は発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っており、取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰表を作成更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません(注)2.をご参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,143,218	1,143,218	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,132,724	13,132,724	-
(3) 投資有価証券	804,493	804,493	-
資産計	15,080,437	15,080,437	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,941,129	9,941,129	-
(2) 短期借入金	4,650,000	4,650,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	381,600	381,533	66
(4) 未払法人税等	110,607	110,607	-
(5) 長期借入金	354,800	354,700	99
負債計	15,438,136	15,437,970	165

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、変動金利のものは帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に基づき、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	36,340
非上場株式	32,788

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,143,218	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,132,724	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	-	100,000
合計	14,275,943	-	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	347,464	699,580	352,116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	347,464	699,580	352,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,083	21,531	1,552
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	84,354	65,834	18,520
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,437	87,365	20,072
合計		454,901	786,945	332,043

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、8,647千円計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	53,944
その他有価証券	
譲渡性預金	800,000
非上場株式	27,700

3. その他有価証券のうち満期日がある債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	-	-	100,000
合計	-	-	-	100,000

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	691,872	351,993	339,879
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	86,809	85,342	1,466
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	778,681	437,336	341,345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,812	26,558	746
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,812	26,558	746
合計		804,493	463,895	340,598

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
譲渡性預金	800,000	-	-

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																														
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社及び連結子会社(清和鋼業を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社及び清和サービス㈱は、確定給付企業年金制度に加入しております。また、中央鋼材㈱は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>さらに、当社及び中央鋼材㈱は、次の厚生年金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 直近の制度全体の積立状況に関する事項 平成21年3月31日現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>中央鋼材㈱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入している厚生年金基金</td> <td>大阪鉄商厚生年金基金(百万円)</td> <td>東京金属事業厚生年金基金(百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>39,198</td> <td>140,126</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>63,919</td> <td>227,859</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,721</td> <td>87,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの割合 当社 基金全体に占める当社の掛金総額割合(平成21年1月1日～平成21年12月31日) 0.73 % 補足説明 ・過去勤務債務残高 10,448 百万円 特別掛金収入現価(基本部分) 9,465 百万円 特別掛金収入現価(評価損償却部分) 983 百万円 ・繰越不足金 8,324 百万円 ・資産評価調整加算額 5,949 百万円 ・本制度における過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 中央鋼材㈱ 基金全体に占める中央鋼材㈱の割合算出に関する事項(平成21年12月31日現在) 掛金納入告知割合 0.29 % イ. 退職給付債務 324,088 千円 ロ. 年金資産 172,838 ハ. 前払年金費用 5,536 ニ. 退職給付引当金 156,786 (イ+ロ+ハ)</p>		当社	中央鋼材㈱	加入している厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金基金(百万円)	東京金属事業厚生年金基金(百万円)	年金資産の額	39,198	140,126	年金財政計算上の給付債務の額	63,919	227,859	差引額	24,721	87,734	<p>当社及び連結子会社(清和鋼業を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社及び清和サービス㈱は、確定給付企業年金制度に加入しております。また、中央鋼材㈱は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p> <p>さらに、当社及び中央鋼材㈱は、次の厚生年金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 直近の制度全体の積立状況に関する事項 平成22年3月31日現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>中央鋼材㈱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入している厚生年金基金</td> <td>大阪鉄商厚生年金基金(百万円)</td> <td>東京金属事業厚生年金基金(百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>45,017</td> <td>156,307</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>58,691</td> <td>206,085</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,674</td> <td>49,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの割合 当社 基金全体に占める当社の掛金総額割合(平成22年1月1日～平成22年12月31日) 0.77 % 補足説明 ・過去勤務債務残高 9,121 百万円 特別掛金収入現価(基本部分) 8,299 百万円 特別掛金収入現価(評価損償却部分) 822 百万円 ・繰越不足金 0 百万円 ・資産評価調整加算額 6,782 百万円 ・本制度における過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 中央鋼材㈱ 基金全体に占める中央鋼材㈱の割合算出に関する事項(平成22年12月31日現在) 掛金納入告知割合 0.26 % イ. 退職給付債務 328,779 千円 ロ. 年金資産 177,057 ハ. 前払年金費用 1,418 ニ. 退職給付引当金 153,140 (イ+ロ+ハ)</p>		当社	中央鋼材㈱	加入している厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金基金(百万円)	東京金属事業厚生年金基金(百万円)	年金資産の額	45,017	156,307	年金財政計算上の給付債務の額	58,691	206,085	差引額	13,674	49,778
	当社	中央鋼材㈱																														
加入している厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金基金(百万円)	東京金属事業厚生年金基金(百万円)																														
年金資産の額	39,198	140,126																														
年金財政計算上の給付債務の額	63,919	227,859																														
差引額	24,721	87,734																														
	当社	中央鋼材㈱																														
加入している厚生年金基金	大阪鉄商厚生年金基金(百万円)	東京金属事業厚生年金基金(百万円)																														
年金資産の額	45,017	156,307																														
年金財政計算上の給付債務の額	58,691	206,085																														
差引額	13,674	49,778																														
2. 退職給付債務に関する事項	<p>イ. 退職給付債務 324,088 千円 ロ. 年金資産 172,838 ハ. 前払年金費用 5,536 ニ. 退職給付引当金 156,786 (イ+ロ+ハ)</p>	<p>イ. 退職給付債務 328,779 千円 ロ. 年金資産 177,057 ハ. 前払年金費用 1,418 ニ. 退職給付引当金 153,140 (イ+ロ+ハ)</p>																														

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
3.退職給付費用 に関する事項	勤務費用 36,152 千円 (退職給付費用) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」として おります。 なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退 職給付費用は「勤務費用」に含めております。	勤務費用 33,946 千円 (退職給付費用) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しており ます。退職給付費用はすべて「勤務費用」として おります。 なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退 職給付費用は「勤務費用」に含めております。
4.退職給付債務 等の計算の基礎 に関する事項	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しており ますので、基礎率等について記載しておりませ ん。	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しており ますので、基礎率等について記載しておりませ ん。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
ゴルフ会員権評価損	減損損失
貸倒引当金	ゴルフ会員権評価損
賞与引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	賞与引当金
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
未払事業税	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	未払事業税
その他	繰越欠損金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
土地評価益	土地評価益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
差引：繰延税金負債の純額	差引：繰延税金負債の純額
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税等均等割額	
評価性引当額	
のれん償却額	
連結子会社からの受取配当金消去	
連結子会社当期純損失	
過年度法人税等・法人税等還付税額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しておりません。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は246,327千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,544,851	23,358	2,568,210	3,587,724

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社使用の物件を賃貸用に変更(73,738千円)及び新規取得(8,800千円)であり、主な減少額は自社使用に変更(34,504千円)及び減価償却費(24,331千円)であります。

3. 時価の算定方法

連結決算日の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した価額を使用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	清水直樹	-	-	当社取締役	-	-	子会社株式の購入（注）2	10,800	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価額については、純資産価額を基礎として第三者機関の評価等による価格を参考に決定しております。

3．清水直樹は、平成23年3月30日開催の株主総会をもって当社取締役を退任しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり純資産額 2,445円42銭	1株当たり純資産額 2,276円36銭
1株当たり当期純利益 7円63銭	1株当たり当期純損失 161円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	29,867	630,807
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	29,867	630,807
期中平均株式数（株）	3,915,973	3,915,973

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
	平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、連結子会社である中央鋼材株式会社の東北支店及び岩沼センターにおきまして、津波による浸水のほか、建物の一部が損壊するなどの被害が発生しております。 また、営業停止に伴う売上高の減少等が予想されますが、原状回復費用等を含む損害額及び業績に与える影響額は、現時点において未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	4,650,000	0.664	-
一年以内に返済予定の長期借入金	300,000	381,600	1.206	-
一年以内に返済予定のリース債務	5,584	7,597	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	1,200,000	354,800	1.225	平成24年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	27,921	24,686	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,933,505	5,418,684	-	-

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結会計年度末後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	354,800	-	-	-
リース債務	7,597	5,919	5,584	5,584

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	8,919,850	8,741,384	10,496,739	10,065,123
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千円)	81,963	2,793	50,753	521,112
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	13,393	109,623	33,024	501,553
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	3.42	27.99	8.43	128.08

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,712	53,050
前払費用	484	810
繰延税金資産	5,278	2,162
関係会社短期貸付金	1,300,000	1,000,000
その他	1 81,252	1 78,935
流動資産合計	1,402,728	1,134,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	451,605	451,605
減価償却累計額	304,124	312,462
建物(純額)	147,481	139,142
構築物	10,871	10,871
減価償却累計額	9,962	10,112
構築物(純額)	909	758
機械及び装置	44,535	44,535
減価償却累計額	39,240	40,331
機械及び装置(純額)	5,295	4,204
工具、器具及び備品	4,808	4,808
減価償却累計額	4,335	4,571
工具、器具及び備品(純額)	472	236
土地	255,949	255,949
有形固定資産合計	410,107	400,291
無形固定資産		
借地権	5,947	5,947
ソフトウェア	-	270
無形固定資産合計	5,947	6,217
投資その他の資産		
投資有価証券	65,834	86,809
関係会社株式	8,704,086	9,792,186
長期前払費用	11,515	12,856
賃貸用不動産	3 445,266	3 443,171
その他	8,120	6,820
投資その他の資産合計	9,234,823	10,341,843
固定資産合計	9,650,878	10,748,353
資産合計	11,053,606	11,883,312

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	1,800,000
未払金	8,278	8,622
未払費用	8,411	8,188
未払法人税等	67,945	11,790
未払消費税等	1,886	2,647
預り金	11,422	11,827
前受収益	267	267
賞与引当金	3,200	3,100
その他	712	648
流動負債合計	1,102,125	1,847,091
固定負債		
繰延税金負債	489,564	521,657
退職給付引当金	9,084	6,978
役員退職慰労引当金	131,980	139,010
その他	2,800	2,800
固定負債合計	633,428	670,445
負債合計	1,735,553	2,517,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	59,900	58,147
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,352,569	2,389,779
利益剰余金合計	8,015,232	8,050,689
自己株式	23,429	23,429
株主資本合計	9,329,442	9,364,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,390	875
評価・換算差額等合計	11,390	875
純資産合計	9,318,052	9,365,775
負債純資産合計	11,053,606	11,883,312

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	324,041	361,933
営業費用		
役員報酬	59,343	60,060
給料手当	67,095	64,501
賞与	15,160	15,480
賞与引当金繰入額	3,200	3,100
退職給付費用	5,945	727
役員退職慰労引当金繰入額	6,870	7,030
福利厚生費	16,574	18,010
事務委託料	62,083	62,604
減価償却費	13,746	9,815
修繕維持費	22,885	-
その他	13,268	16,952
営業費用合計	286,173	256,827
営業利益	37,867	105,106
営業外収益		
受取利息	10,356	7,710
有価証券利息	3,388	3,388
不動産賃貸料	21,395	20,695
その他	382	353
営業外収益合計	35,522	32,148
営業外費用		
支払利息	6,672	7,968
不動産賃貸原価	7,373	6,316
固定資産売却損	1,768	-
その他	503	3,863
営業外費用合計	16,316	18,148
経常利益	57,073	119,105
税引前当期純利益	57,073	119,105
法人税、住民税及び事業税	4,000	17,000
過年度法人税等	61,665	-
法人税等還付税額	4,665	-
法人税等調整額	8,854	27,488
法人税等合計	52,145	44,488
当期純利益	4,927	74,616

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
資本剰余金合計		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,762	52,762
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	57,855	59,900
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,753
固定資産圧縮積立金の積立	2,045	-
当期変動額合計	2,045	1,753
当期末残高	59,900	58,147
別途積立金		
前期末残高	5,550,000	5,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,467,166	2,352,569
当期変動額		
剰余金の配当	117,479	39,159
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,753
固定資産圧縮積立金の積立	2,045	-
当期純利益	4,927	74,616
当期変動額合計	114,596	37,210
当期末残高	2,352,569	2,389,779

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,127,783	8,015,232
当期変動額		
剰余金の配当	117,479	39,159
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	4,927	74,616
当期変動額合計	112,551	35,457
当期末残高	8,015,232	8,050,689
自己株式		
前期末残高	23,429	23,429
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,429	23,429
株主資本合計		
前期末残高	9,441,994	9,329,442
当期変動額		
剰余金の配当	117,479	39,159
当期純利益	4,927	74,616
当期変動額合計	112,551	35,457
当期末残高	9,329,442	9,364,899
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,449	11,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	12,265
当期変動額合計	59	12,265
当期末残高	11,390	875
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,449	11,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	12,265
当期変動額合計	59	12,265
当期末残高	11,390	875
純資産合計		
前期末残高	9,430,544	9,318,052
当期変動額		
剰余金の配当	117,479	39,159
当期純利益	4,927	74,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	12,265
当期変動額合計	112,492	47,722
当期末残高	9,318,052	9,365,775

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 同左 (2) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(損益計算書) 前期において営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「修繕維持費」は、営業費用の総額の100分の5を越えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「修繕維持費」の金額は4,706千円であります。	(損益計算書) 前期において独立掲記しておりました「修繕維持費」(当期は5,015千円)は、営業費用の総額の100分の5以下となったため営業費用の「その他」に含めて表示することになりました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
* 1 . 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(流動資産) 70,480千円 2 . 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清和鋼業(株)</td> <td>1,500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業(株)	1,500,000	借入債務	* 1 . 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(流動資産) 71,494千円 2 . 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清和鋼業(株)</td> <td>600,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業(株)	600,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
清和鋼業(株)	1,500,000	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
清和鋼業(株)	600,000	借入債務											
* 3 . 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 69,797千円	* 3 . 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 71,893千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
* 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 324,041千円 受取利息 10,353 不動産賃貸料 7,800	* 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 361,933千円 受取利息 7,709 不動産賃貸料 7,800

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9,792,186千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>組織再編に伴う関係会社株式</td><td style="text-align: right;">157,434</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,868</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,812</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,283</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">249,040</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">230,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,348</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">37,498</td></tr> <tr><td>組織再編に伴う関係会社株式</td><td style="text-align: right;">462,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">502,634</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">484,285</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,278</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">489,564</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等・法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">99.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">91.4</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.6%から38.5%に変更しております。</p> <p>当該法定実効税率の変更に伴い、当事業年度末の流動資産の繰延税金資産が287千円、固定負債の繰延税金負債が26,703千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,804千円減少しております。</p>	組織再編に伴う関係会社株式	157,434	ゴルフ会員権評価損	21,868	賞与引当金	1,232	役員退職慰労引当金	50,812	未払事業税	4,283	その他	13,409	繰延税金資産小計	249,040	評価性引当額	230,691	繰延税金資産合計	18,348	固定資産圧縮記帳積立金	37,498	組織再編に伴う関係会社株式	462,995	その他	2,139	繰延税金負債合計	502,634	差引：繰延税金負債の純額	484,285	流動資産 - 繰延税金資産	5,278	固定負債 - 繰延税金負債	489,564	法定実効税率	38.5	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2	住民税等均等割額	6.4	評価性引当額	4.6	税率変更による影響額	45.3	過年度法人税等・法人税等還付税額	99.9	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>組織再編に伴う関係会社株式</td><td style="text-align: right;">165,157</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,414</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,021</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">252,988</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">245,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,791</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">39,251</td></tr> <tr><td>組織再編に伴う関係会社株式</td><td style="text-align: right;">484,642</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,392</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">527,286</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">519,495</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,162</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">521,657</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">19.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.3</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、38.5%から40.3%に変更しております。</p> <p>当該法定実効税率の変更に伴い、当事業年度末の流動資産の繰延税金資産が96千円、固定負債の繰延税金負債が23,299千円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,176千円増加しております。</p>	組織再編に伴う関係会社株式	165,157	ゴルフ会員権評価損	23,414	賞与引当金	1,249	役員退職慰労引当金	56,021	未払事業税	1,721	その他	5,424	繰延税金資産小計	252,988	評価性引当額	245,196	繰延税金資産合計	7,791	固定資産圧縮記帳積立金	39,251	組織再編に伴う関係会社株式	484,642	その他	3,392	繰延税金負債合計	527,286	差引：繰延税金負債の純額	519,495	流動資産 - 繰延税金資産	2,162	固定負債 - 繰延税金負債	521,657	法定実効税率	40.3	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.5	住民税等均等割額	2.9	評価性引当額	3.1	税率変更による影響額	19.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3
組織再編に伴う関係会社株式	157,434																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	21,868																																																																																																		
賞与引当金	1,232																																																																																																		
役員退職慰労引当金	50,812																																																																																																		
未払事業税	4,283																																																																																																		
その他	13,409																																																																																																		
繰延税金資産小計	249,040																																																																																																		
評価性引当額	230,691																																																																																																		
繰延税金資産合計	18,348																																																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	37,498																																																																																																		
組織再編に伴う関係会社株式	462,995																																																																																																		
その他	2,139																																																																																																		
繰延税金負債合計	502,634																																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	484,285																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	5,278																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	489,564																																																																																																		
法定実効税率	38.5																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2																																																																																																		
住民税等均等割額	6.4																																																																																																		
評価性引当額	4.6																																																																																																		
税率変更による影響額	45.3																																																																																																		
過年度法人税等・法人税等還付税額	99.9																																																																																																		
その他	2.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.4																																																																																																		
組織再編に伴う関係会社株式	165,157																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	23,414																																																																																																		
賞与引当金	1,249																																																																																																		
役員退職慰労引当金	56,021																																																																																																		
未払事業税	1,721																																																																																																		
その他	5,424																																																																																																		
繰延税金資産小計	252,988																																																																																																		
評価性引当額	245,196																																																																																																		
繰延税金資産合計	7,791																																																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	39,251																																																																																																		
組織再編に伴う関係会社株式	484,642																																																																																																		
その他	3,392																																																																																																		
繰延税金負債合計	527,286																																																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	519,495																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	2,162																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	521,657																																																																																																		
法定実効税率	40.3																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.5																																																																																																		
住民税等均等割額	2.9																																																																																																		
評価性引当額	3.1																																																																																																		
税率変更による影響額	19.3																																																																																																		
その他	0.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 2,379円50銭	1株当たり純資産額 2,391円69銭
1株当たり当期純利益 1円26銭	1株当たり当期純利益 19円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	4,927	74,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,927	74,616
期中平均株式数(株)	3,915,973	3,915,973

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	451,605	-	-	451,605	312,462	8,338	139,142
構築物	10,871	-	-	10,871	10,112	150	758
機械及び装置	44,535	-	-	44,535	40,331	1,090	4,204
工具、器具及び備品	4,808	-	-	4,808	4,571	235	236
土地	255,949	-	-	255,949	-	-	255,949
有形固定資産計	767,770	-	-	767,770	367,478	9,815	400,291
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5,947	-	-	5,947
ソフトウェア	-	-	-	270	-	-	270
無形固定資産計	-	-	-	6,217	-	-	6,217
長期前払費用	12,082	2,408	1,275	13,215	359	359	12,856
賃貸用不動産	515,064	-	-	515,064	71,893	2,095	443,171
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,200	3,100	3,200	-	3,100
役員退職慰労引当金	131,980	7,030	-	-	139,010

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	91
預金	
当座預金	48,147
普通預金	4,799
別段預金	12
小計	52,959
合計	53,050

ロ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
中央鋼材(株)	1,000,000
合計	1,000,000

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
中央鋼材(株)	5,552,728
清和鋼業(株)	4,239,458
合計	9,792,186

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800,000
合計	1,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子広告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第56期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月30日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第56期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年4月22日近畿財務局長に提出
- (4) 上記(3)有価証券報告書の訂正報告書にかかる確認書
事業年度（第56期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年4月23日近畿財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第57期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日近畿財務局長に提出
（第57期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出
（第57期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清和中央ホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、清和中央ホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、会社の連結子会社である中央鋼材株式会社において、津波等による被害が発生している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清和中央ホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、清和中央ホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。